

平成 2 0 事業年度

# 財務諸表

( 水源林勘定 )

# 貸借対照表

(平成21年3月31日)

(水源林勘定)

(単位:円)

## 資産の部

### 流動資産

現金及び預金		3,545,842,763	
前払費用		14,830,062	
未収収益		2,822,612	
未収入金		21,118,595	
未収還付消費税等		192,381,919	
その他の流動資産		379,968	
流動資産合計			3,777,375,919

### 固定資産

#### 1 有形固定資産

水源林		854,610,919,684	
建物	46,060,002		
減価償却累計額	3,339,172	42,720,830	
構築物	19,408,188		
減価償却累計額	1,726,200	17,681,988	
工具器具備品	8,458,728		
減価償却累計額	1,502,556	6,956,172	
土地		1,268,738,000	
有形固定資産合計		855,947,016,674	

#### 2 無形固定資産

ソフトウェア		417,276	
電話加入権		320,000	
無形固定資産合計		737,276	

#### 3 投資その他の資産

敷金・保証金		106,148,634	
投資その他の資産合計		106,148,634	

固定資産合計 856,053,902,584

資産合計 859,831,278,503

負債の部

流動負債

短期借入金		14,602,500,000	
リース債務(短期)		1,078,966	
未払金		498,690,110	
未払費用		314,514,945	
預り金		21,455,517	
仮受金		2,768,134	
流動負債合計			15,441,007,672

固定負債

資産見返負債			
資産見返補助金等	29,273,117	29,273,117	
森林総合研究所債券	19,300,000,000		
債券発行差額	1,146,852	19,298,853,148	
長期借入金		163,377,500,000	
リース債務(長期)		1,648,475	
引当金			
退職給付引当金		2,657,845,201	
固定負債合計			185,365,119,941
負債合計			200,806,127,613

純資産の部

資本金

政府出資金		641,085,659,170	
資本金合計			641,085,659,170

資本剰余金

資本剰余金		17,372,680,468	
資本剰余金合計			17,372,680,468

利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金		263,600,000	
当期未処分利益		303,211,252	
(うち当期総利益		303,211,252 )	
利益剰余金合計			566,811,252

純資産合計			659,025,150,890
負債純資産合計			859,831,278,503

# 損益計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(水源林勘定)

(単位:円)

## 経常費用

分収造林原価		88,646,515	
販売・解約事務費		24,960,414	
一般管理費			
人件費	323,130,986		
退職給付引当金繰入	102,797,006		
減価償却費	3,087,490		
賃借料	85,799,646		
消耗備品費	12,769,299		
諸経費	15,972,805		
その他一般管理費	79,386,365	622,943,597	
財務費用			
借入金利息	3,668,482,043		
債券利息	215,929,148		
その他財務費用	21,805	3,884,432,996	
雑損		1,400,981	
経常費用合計			4,622,384,503

## 経常収益

分収造林収入		124,267,750	
販売・解約事務費収入		25,250,203	
国庫補助金等収益		4,243,877,912	
資産見返補助金等戻入	3,199,764	3,199,764	
財務収益			
政府補給金収入	155,006,250		
受取利息	7,937,480		
有価証券利息	1,826,301	164,770,031	
雑益		265,893,278	
経常収益合計			4,827,258,938
経常利益			204,874,435

## 臨時損失

固定資産除却損		7,180,924	
臨時損失合計			7,180,924

## 臨時利益

固定資産売却益		112,800	
臨時利益合計			112,800

当期純利益		197,806,311	
前中期目標期間繰越積立金取崩額		105,404,941	
当期総利益		303,211,252	

## キャッシュ・フロー計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(水源林勘定)

(単位:円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料又はサービスの購入による支出	20,162,774,610
人件費支出	3,378,675,369
その他の業務支出	308,477,714
造林事業収入	441,396,699
補助金等収入	23,867,592,271
補助金等の精算による返還金の支出	4,092,045
政府補給金収入	<u>155,006,250</u>
小計	609,975,482
利息の受取額	9,176,736
利息の支払額	5,526,886,427
国庫納付金の支払額	<u>14,664,720</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,922,398,929
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	1,700,000,000
定期預金の払戻による収入	900,000,000
有価証券の取得による支出	1,500,000,000
有価証券の償還による収入	<u>1,500,000,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	800,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	
債券の発行による収入	3,099,380,000
長期借入れによる収入	5,000,000,000
長期借入金の返済による支出	14,877,500,000
政府出資金の受入による収入	<u>13,353,000,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,574,880,000
資金増加額	<u>852,481,071</u>
資金期首残高	<u>0</u>
統合による資金増加額	<u>1,893,361,692</u>
資金期末残高	<u><u>2,745,842,763</u></u>

## 利益の処分に関する書類

(水源林勘定)

(単位:円)

I 当期未処分利益		303,211,252
当期総利益	303,211,252	
II 利益処分額		
積立金		<u>303,211,252</u>

行政サービス実施コスト計算書  
(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(水源林勘定)

(単位:円)

業務費用

(1) 損益計算書上の費用

分収造林原価	88,646,515	
販売・解約事務費	24,960,414	
一般管理費	622,943,597	
財務費用	3,884,432,996	
雑損	1,400,981	
臨時損失	7,180,924	4,629,565,427

(2) (控除)自己収入等

分収造林収入	124,267,750	
販売・解約事務費収入	25,250,203	
受取利息	7,937,480	
有価証券利息	1,826,301	
雑益	265,893,278	
臨時利益	112,800	425,287,812

業務費用合計

4,204,277,615

損益外減価償却等相当額

0

損益外減損損失相当額

0

引当外賞与増加見積額

4,944,137

引当外退職給付増加見積額

15,174,077

機会費用

政府出資等の機会費用

8,617,479,692

(控除)法人税等及び国庫納付額

14,664,720

行政サービス実施コスト

12,817,322,527

## 重要な会計方針

### 1. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～23年
構築物	6～15年

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(2年)に基づいております。

### 2. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

該当事項はありません。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準、森林総合研究所役員退職手当規程及び森林総合研究所職員退職手当支給規程に基づき、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

### 3. 有価証券の評価基準及び評価方法

該当事項はありません。

### 4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

該当事項はありません。

### 5. 支払利息の原価算入について

水源林造成事業の支払利息は、政府補給金により利子補給を受けている部分及び国庫補助金により調達している部分並びに前中期目標期間繰越積立金の取崩により対応する部分を除き、原価に算入することとして、水源林に含めております。

### 6. 水源林の価額及び評価方法

平成20年4月1日時点において標準伐期齢以上の立木は、平成20年4月1日時点の市場価値(正味売却価額)による評価額に評価日以降の投資額を加えた額。

平成20年4月1日時点において標準伐期齢未満の立木は、平成20年4月1日時点の取得原価に評価日以降の投資額を加えた額。

### 7. 債券発行差額の償却方法について

債券の発行差額は、償却原価法により償却しております。

### 8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用は、資本剰余金相当額を含めた政府出資等の純額に一定利率を乗じて計算しております。

### 9. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 10. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

### 11. その他の重要な事項

#### 一般管理費の会計処理

一般管理費(共通部分の経費)については、損益計算書に計上しております。

### 12. 重要な会計方針の変更

法人税法改正に伴い、当事業年度より、平成20年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

また、これによる損益に与える影響は軽微であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

(1) 水源林の価額

平成20年4月1日時点の市場価値(正味売却価額)による評価額にその後の投資額を加えた額  
66,270,582,810円

平成20年4月1日時点の取得原価にその後の投資額を加えた額  
788,340,336,874円

(2) 支払利息のうち、当期に原価算入している額

1,628,093,296円

(3) 役職員の引当外賞与見積額

195,175,143円

(4) 退職給付引当金関係

a. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、役員について森林総合研究所役員退職手当規程、職員について森林総合研究所職員退職金支給規程による退職一時金制度を設けております。

b. 退職給付債務に関する事項

(単位:円)

区 分	当期末 (平成21年3月31日現在)
退職給付債務 (A)	2,561,326,896
未認識数理計算上の差異 (B)	96,518,305
未認識過去勤務債務 (C)	0
貸借対照表計上額純額 (D) = (A) - (B) - (C)	2,657,845,201
運営費交付金の財源措置があるため引当てなかった額 ( ) (E)	0
退職給付引当金 (D) - (E)	2,657,845,201

c. 退職給付費用に関する事項

(単位:円)

区 分	当 期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
勤務費用	158,775,267
利息費用	57,965,181
過去勤務債務の費用処理額	0
数理計算上の差異の費用処理額	0
運営費交付金の財源措置があるため引当金を繰入れなかった額 ( )	0
退職給付費用	216,740,448

d. 退職給付債務等の計算に関する事項

割引率

退職給付会計に関する実務指針18に基づき、20年国債の平均利回り(平成15年から平成19年)2.0%を採用しております。

退職給付見込額の期間配分方法

退職給付会計に関する実務指針2-(2)に基づき、期間定額基準を採用しております。

数理計算上の差異の処理年数

退職給付会計に関する実務指針26に基づき、平均残存勤務期間内の12年間をもって、発生翌年度以降定額法により費用処理を行っております。

(損益計算書関係)

臨時損失における固定資産除却損7,180,924円については、川崎事務所を2フロアから1フロアに集約したことに伴い、平成15年度に取得した「構築物」「工具器具備品」を処分し、除却処理を行ったためであります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	3,545,842,763 円
うち定期預金等	800,000,000 円
(差引) 資金期末残高	<u>2,745,842,763 円</u>

(2) 重要な非資金取引

現物出資の受入等による資産の取得

独立行政法人緑資源機構の解散に伴う業務の承継により、資産及び負債の承継並びに政府出資を受けたものであり、詳細は「追加情報(2)」を参照下さい。

(行政サービス実施コスト計算書関係)

(1) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成21年3月末利回りを参考に1.340%で計算しております。

(2) 引当外退職給付増加見積額のうち、15,174,077円については、国及び地方公共団体からの出向職員に係るものであります。

(固定資産の減損関係)

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位:円)

種 類	場 所	帳 簿 価 額	用 途
構築物	神奈川県川崎市	3,930,690	間仕切り
構築物	"	745,883	電灯設備
構築物	"	172,989	空調機器
構築物	"	72,746	光ケーブル
工具器具備品	"	194,518	スイッチ、ラック
工具器具備品	"	2,064,098	移動式書庫
電話加入権	"	288,000	電話加入権

(2) 減損の認識に至った経緯

当該資産について、間仕切りは平成20年6月13日以後、電灯設備・空調機器・光ケーブル・スイッチ、ラック・移動式書庫は平成20年6月9日以後、電話加入権のうち休止回線について、それぞれ法人自らが使用しないという決定を行ったため、減損を認識しております。

なお、そのうち ~ の固定資産については、処分(除却)を行っております。

(3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の固定資産ごとの内訳

(単位:円)

種 類	場 所	減 損 額	備 考
構築物	神奈川県川崎市	3,930,689	損益外処理
構築物	"	745,882	損益外処理
構築物	"	172,988	損益外処理
構築物	"	72,745	損益外処理
工具器具備品	"	194,517	損益外処理
工具器具備品	"	2,064,097	損益外処理
電話加入権	"	0	損益外処理

(4) 回収可能サービス価額

間仕切り・電灯設備・空調機器・光ケーブル・スイッチ、ラック・移動式書庫については売却見込みがないため、使用価値相当額により測定しております。使用価値相当額は、使用しないという決定を行っているため、備忘価額としております。

電話加入権については、正味売却価額を使用し財産評価基準書(国税庁作成、平成20年分)に基づき評価しております。

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(追加情報)

(1) 法人税法改正に伴う減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、平成20年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により残存価額に到達した事業年度の翌事業年度より、残存価額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。  
また、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(2) 独立行政法人緑資源機構の解散に伴う承継

「独立行政法人緑資源機構法を廃止する法律(平成20年法律第8号)(以下「法律」という。)」に基づき、法律の施行時(平成20年4月1日)に独立行政法人緑資源機構(以下「緑資源機構」という。)は解散した上で、その組織及び業務の一部を当法人が承継しております。当法人は緑資源機構が有する権利及び義務のうち、国が承継する資産及び独立行政法人国際農林水産業研究センターが承継するもの以外の一切の権利及び義務を承継致しました。

独立行政法人森林総合研究所が承継する資産に係る資産評価委員会において、公正な評価により評価額が決定され、その一切の権利及び義務を承継しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額には、独立行政法人緑資源機構の組織及び事業の一部を承継したことによる増加額9,342,778円を含んでおります。

【独立行政法人緑資源機構の解散に伴い承継した資産及び負債・純資産の内訳】

(独立行政法人 森林総合研究所：水源林勘定)

資 産 の 部	金額(円)	負 債 及 び 純 資 産 の 部	金額(円)
<b>流 動 資 産</b>	3,072,502,126	<b>流 動 負 債</b>	15,805,467,357
現金及び預金	1,893,361,692	短期借入金	14,877,500,000
前払費用	13,281,813	リース債務(短期)	436,088
未収収益	2,235,567	未払金	524,470,669
その他流動資産	1,163,623,054	未払費用	328,896,885
未収入金	995,306,314	未払国庫納付金	14,664,720
未収還付消費税等	167,861,355	預り金	21,363,581
その他の流動資産	455,385	その他の流動負債	
		仮受金	38,135,414
<b>固 定 資 産</b>	832,952,157,017	<b>固 定 負 債</b>	192,117,527,675
有形固定資産	832,805,265,231	資産見返負債	
水源林	831,457,622,890	資産見返補助金等	32,472,881
建物	46,060,002	森林総合研究所債券	16,200,000,000
構築物	24,462,121	債券発行差額	609,588
車輜運搬具	800,661	長期借入金	172,980,000,000
工具器具備品	7,581,557	引当金	
土地	1,268,738,000	退職給付引当金	2,905,664,382
無形固定資産	1,154,570	(負債合計)	207,922,995,032
ソフトウェア	834,570		
電話加入権	320,000	<b>資 本 金</b>	
投資その他の資産		政府出資金	627,732,659,170
敷金・保証金	145,737,216		
		<b>利 益 剰 余 金</b>	
		前中期目標期間繰越積立金	369,004,941
		(純資産合計)	628,101,664,111
<b>資 産 合 計</b>	<b>836,024,659,143</b>	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>836,024,659,143</b>

時価評価等により総資産は115,887,621,986円減少し、資本金(政府出資金)は50,523,288,641円減少しております。

また、資産の主な増減については、土地478,306,515円の評価増、水源林116,334,141,832円の評価減であります。